

# 基本施策評価シート

基本施策最終評価
B

基本施策通し番号 5

基本施策 共に力を合わせるふるさとづくり  
 構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	市民力・地域力向上の仕組みづくり	B
施策2	市民協働の推進	B
施策3	男女共同参画社会の推進	A
施策4	女性が活躍できる環境整備	A
施策5	人権尊重社会の実現	A

## 成果指標

指標	内容	令和2年度 目標	令和2年度末 実績	単位	令和2年度の成果の検証
協働のモデル事業	市民協働推進事業の年間件数(市民提案型・行政提案型)	4	0	件	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、団体活動の自粛により事業が実施できなかったため、実績は無かった。
人権関係の啓発活動	人権啓発活動の年間開催回数	20	25	回	新型コロナウイルス感染拡大の中、感染防止対策を実施しながら可能な範囲で活動を行うことができた。

## 後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の生活様式と価値観の多様化などにより、年々全国的に地域の連帯感が希薄になってきている。</li> <li>・人口減少や少子化・高齢化が急速に進展する中で、市の自主財源の確保も一層厳しさを増し、行政が主体となった地域づくりがますます困難になってきている。</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の課題を地域で解決していく市民力・地域力をこれまで以上に高めていくことが重要であり、ふるさとを見つめ直し、結の故郷にふさわしい地域の連帯感を高めていくとともに、自治会や市民活動団体などに対する自主的活動を活性化するための支援が必要である。</li> <li>・男女共同参画の精神と人権を尊重する心を育て、差別のない住みよい地域づくりを推進することが重要である。</li> </ul>

## 社会情勢・市民ニーズの変化

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍により、地域住民が寄り集まる会議、事業などが予定通り実施できていない。</li> <li>・人口減少や高齢化の進展などにより自治会活動を担う人材が不足し、活動を継続していくことが困難になってきている。</li> <li>・性別による固定的役割分担意識やそれに伴う社会慣行・しきたりが残されており、家庭・職場・地域などあらゆる場面において解決されなければならない課題が生じていることから、これらの課題に対応し持続可能な社会を形成するためにも男女共同参画社会の推進はより重要になっている。</li> </ul>
--	---

## 現在の「現状」と「課題」

現 状	・人口減少、少子化・高齢化などの社会情勢の変化は、全国の地方都市でも共通しており、本市においても、後期基本計画策定時と大きな変化はない。
課 題	・人や地域のつながりを大切にしながら、地域の関係団体との協働により、若者や女性など多様な人材を確保し、活力のある地域を次世代につなげていく必要がある。

## 基本施策の「成果」

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民力・地域力向上の仕組みづくりでは、「住民自治活性化検討事業」を区長連合会に委託し、10年後を見据えた地域のあり方について学習し、地域住民が主体となって議論するきっかけを作ることが出来た。</li> <li>・ワークライフバランスの実現など男女共同参画社会に貢献する企業を引き続き支援するとともに、市民向けには「ママもパパも一緒に子育て講座」を開催して好評を得た。</li> <li>・人権擁護委員協議会大野支部の会員を中心に幼児や小中学生ら子どもへの人権教育の一環として人権に関する紙芝居やビデオ鑑賞、人権かるた会等の実施や思いやりの心を大切にするよう人権の花を植栽し啓発に努めた。また、企業へ訪問し、人権教室や人権相談を開催したほか、一般市民向けの人権啓発としてイベント会場やショッピングモールでのチラシ配布やパネル展示等を実施した。</li> </ul>
-----	---

## 改善点

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民力・地域力向上の仕組みづくりでは、地域住民が主体となって議論するきっかけを作ることが出来た。今後は、地域住民がその必要性を理解し、主体となって議論できるよう、引き続き具体的な取組モデルの提示や地区区長会などへの丁寧な説明を実施していく。</li> </ul>
--	---